

フランスで、1人の女性が一生に産む子供の数を示す合計特殊出生率が昨年は2.02となり、アイルランドと並んで欧州一になることが事実となった。この約10年、少子化対策に取り組んできた結果とあり、「ベベ・ブーム」に国中がわくわく、「出産後の職場復帰が早すぎると一部仏メディアから批判を浴びたのがラシダ・ダチ法相だ。新年早々に女兒を出産してから5日後に退院したその足で、今年初閣議に出席した。43歳の高齢初産で帝王切開だったと伝えられるが、髪をきれいにセットし、黒のシックなスーツに身を包み、ピンヒールを履いたダチ氏は待ちかまえた報道陣に「すくすく元気です」と幸せいっぱいの笑顔で答えていた。

「出産は病気ではない」が持論のダチ氏は貧民層が多い大都市郊外の移民2世。母親はアルジェリア系で12人の子供を厳しい環境の中で働きながら育てた。その母親に敬意を表して母親の名前を女兒に付けた。ダチ氏は、「開放」と「変革」を看板とするサルコジ政権の目玉でもある。しかし、検事の資格があるものの民間からの法相とい

私生活の保護も少子化対策

1/28
う重責への登用には、野党や左派系メディアから「能力不足」などの批判が集中していた。

世論調査では、「出産をひかえた女性への圧力になる」などの理由で、56%が「早期職場復帰」に反対した。そうした中、党派を超えダチ氏支持に回ったのが、野党社会党のロワイヤル氏とベルナデット・シラク前大統領夫人だ。
ロワイヤル氏は1992年の



■ 山口昌子

環境相時代に38歳で4人目を出産し、「閣僚の初出産」と騒がれた。それだけに、「ダチ氏を今は静かにそっとしておいてあげてほしい」と、口さがないメディアを逆批判した。シラク夫人も、「彼女は母親になって今はすごく幸福。母乳で育てていると言っていたが、母乳は赤ちゃんにとって最良の健康法」などと述べて、母親としての連帯を表明した。

少子化対策は今や、フランス名物の一つに数えられるほどだ。不妊治療、人工授精はもとより、妊娠と出産にかかる医療費にはすべて保険が適用される。満3歳までの育児基本手当にはじまり、子供の人数に応じた育児手当など、多数の手当や補助金が支給される。

少子化対策の陰には「人口は国力」とのフランスの基本的な考え方が加え、結婚の形態が変わったこともある。1970年に新生児のうち6%だった婚外児は、2008年には52%と半数を超えた。05年には民法から

「婚外児」の文字も消えた。ロワイヤル氏の4人の子供もシラク氏の孫も婚外児だ。

ダチ氏も未婚の母だ。ロワイヤル氏のお相手はオランダ前社会党第1書記、シラク氏の孫の父親も周知の人物。しかし、ダチ氏の場合は「私の私生活は複雑」としているだけだ。「早期職場復帰」を批判したメディアも父親探しには熱心ではない。もっともフランスはミニコミの世界なので「知る人ぞ知る」のだらうが、こうした「私生活の保護」も少子化対策の一つになっているのかもしれない。